

大きな変化を迎えている地方財政制度をやさしく解説！

〈名古屋地区〉NOMA行政管理講座開催のご案内 [平成30年5月22日(火)～23日(水)開催]

新任担当者のための財政基礎実務講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、公会計改革や財政健全化法の成立など、近年自治体の財政をめぐる状況は大きく変化しております。そのような中で、住民の財政への注目度も高まってきており、地方自治体の財政運営はより一層の効率化が求められ、逼迫する地方自治体財政の健全化は大きな課題となっております。

そこで今回、新任担当者の方を主な対象として、地方自治体の財政制度について基礎から学び、近年課題となっているポイントをやさしく学んでいただく標記講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日 時：平成30年 5月22日(火) 13:00～17:00
23日(水) 10:00～16:00 (計2日9H)

会 場：NHK名古屋放送センタービル内教室

講 師：一般社団法人日本経営協会専任講師

行政アドバイザー 大崎 映二

参加料(負担金 1名につき)：

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一 般	32,000 円	2,560 円	34,560 円

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただけますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは受講料の30%、開催日当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考)：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

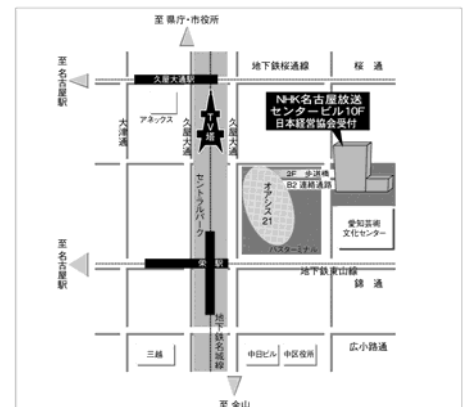
ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当：宮津・里見)

お申込先：〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://www.noma.or.jp/chubu/>

※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分

【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

◇講義項目◇

※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問合せください。

<p>1. 国と地方公共団体の関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国と地方公共団体の役割 ・国から地方公共団体への財源移転の必要性 <p>2. 地方公共団体の財源の状況と行政経営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県の状況 ・市町村の状況 ・都制度下の特殊な仕組み(都区財政調整制度)と市町村の違い ・行政経営という考え方(NPM・PPP)と仕組みの導入 <p>3. 地方交付税制度の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税の意義 ・地方交付税の財源 ・普通交付税と特別交付税 ・普通交付税の仕組み <p>4. 地方債制度の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債の意義 ・地方債の充当率 ・地方債の普通交付税措置率 ・臨時財政対策債と合併特例債の問題点 <p>5. 予算に関する基礎的なルール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度と会計の区分 ・予算の意義 ・予算の原則 ・予算の内容 ・当初予算と補正予算の関係 ・長期総合計画と予算の関係 ・行政評価と予算の関係 ・条例等と予算の関係 	<p>6. 歳入予算と財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源の分類 ・地方税 ・地方譲与税 ・国庫支出金 ・税外収入 ・その他の収入 <p>7. 歳出予算と行政サービス構造の最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳出予算科目の意味 ・法令から見たコストパフォーマンス ・歳入身の丈の行政と行財政改革 ・歳出予算から見た契約事務の問題点 ・歳出予算における事務事業評価の考え方 <p>8. 予算の編成手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・査定方式と問題点 ・枠配分方式と問題点 ・その他 <p>9. 決算と住民への説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算と住民説明 ・決算カードの考え方 ・財政健全化法と公会計制度改革 <p>10. その他</p>
--	--

《講師プロフィール》

東京都東久留米市役所に入庁後、障害福祉、会計、財政、企画調整課長の後、子ども家庭部、教育部長を歴任し、平成19年に退職。現在、本会専任講師として財務系講座に登壇するほか、行政アドバイザーとして市町村行政の最適化を行うために総合計画、行政評価、予算を連動させる手法を中心にしながら、自治体ごとの特性に応じたサポートを行っている。

<主な著書> 『歳入減少時代の市町村経営の実践的手法』

『50のポイントでわかる 自治体職員 はじめての出納実務』(学陽書房)

一般社団法人 日本経営協会・中部本部 宮津 行

FAX (052)952-7418

日本経営協会会員 一般 (該当する方にレ印をつけて下さい)

60010217

「新任担当者のための財政基礎実務講座」参加申込書

H30/5.22-23

ふりがな 団体名		TEL () -		ご派遣責任者 所属・役職名
		Fax () -		
所在地	〒			ご氏名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経験年数	印
			年 月	メールアドレス
			年 月	<通信欄>

※御請求書の宛名についてお知らせください【 団体名と同じ・ 異なる(宛名)】

※太枠内にご記入下さい。No.欄は記入不要。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー運営 ③セミナーなど本会事業のご案内 お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。 なお、上記③がご不要な場合は右の□欄にチェックしてください。 □不要